

2026年12月期 第2四半期（中間期）決算短信〔IFRS〕（連結）

2026年8月14日

上場会社名 アサヒグループホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2502 URL <https://www.asahigroup-holdings.com/>
 代表者 （役職名）取締役 兼 代表執行役社長 Group CEO
 （氏 名）勝木 敦志
 問合せ先責任者 （役職名）Head of Corporate Communications
 （氏 名）根本 ささ奈 （TEL） 0570-00-5112
 半期報告書提出予定日 2026年8月14日 配当支払開始予定日 2026年9月1日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有

（百万円未満切捨て）

1. 2026年12月期第2四半期（中間期）の連結業績（2026年1月1日～2026年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上収益		事業利益		営業利益		中間利益		親会社の所有者に帰属する中間利益		中間包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年12月期中間期	1,463,963	7.7	111,354	1.5	144,143	56.2	100,135	68.8	99,148	68.8	226,728	390.8
2025年12月期中間期	1,359,551	△1.4	109,661	△5.4	92,269	△11.4	59,310	△23.2	58,725	△23.1	46,195	△88.6

	基本的1株当たり 中間利益	希薄化後1株当たり 中間利益
	円 銭	円 銭
2026年12月期中間期	67.79	67.67
2025年12月期中間期	39.07	39.06

（参考）・税引前中間利益 2026年12月期中間期 138,816百万円（58.8％） 2025年12月期中間期 87,421百万円（△15.1％）

・調整後親会社の所有者に帰属する中間利益

2026年12月期中間期 73,001百万円（8.2％） 2025年12月期中間期 67,452百万円（△11.7％）

・為替一定（2026年の外貨金額を、2025年同期の為替レートで円換算）

2026年12月期中間期 売上収益 前年中間期増減率（△0.6％）事業利益 前年中間期増減率（△8.5％）

※事業利益は、売上収益から売上原価並びに販売費及び一般管理費を控除した恒常的な事業の業績を測る当社独自の利益指標です。

IFRSで定義されている指標ではありませんが、財務諸表利用者にとって有用であると考え自主的に開示しております。

※調整後親会社の所有者に帰属する中間利益は、親会社の所有者に帰属する中間利益から事業ポートフォリオ再構築及び減損損失など一時的な特殊要因を控除したものであります。

（2）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2026年12月期中間期	6,275,926	3,193,656	3,188,848	50.8
2025年12月期	6,028,414	3,008,543	3,003,052	49.8

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年12月期	—	26.00	—	26.00	52.00
2026年12月期	—	26.00			
2026年12月期（予想）			—	31.00	57.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2026年12月期の連結業績予想（2026年1月1日～2026年12月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上収益		事業利益		営業利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	3,220,000	11.2	291,000	10.6	297,000	59.8	195,600	59.3	194,000	59.6	129.71

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

（参考）・税引前利益 2026年12月期通期業績予想 274,000百万円（52.8％）

・調整後親会社の所有者に帰属する当期利益 2026年12月期通期業績予想168,000百万円（14.3％）

・為替一定（2026年の外貨金額を、2025年の為替レートで円換算）

2026年12月期（予想） 売上収益 対前期増減率（5.4％） 事業利益 対前期増減率（3.2％）

※調整後親会社の所有者に帰属する当期利益は、親会社の所有者に帰属する当期利益から事業ポートフォリオ再構築及び減損損失など一時的な特殊要因を控除したものであります。

※ 注記事項

（1）当中間期における連結範囲の重要な変更：無

新規 一社 （社名） 、除外 一社 （社名）

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更

① IFRSにより要求される会計方針の変更：有

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年12月期中間期	1,521,010,086株	2025年12月期	1,521,010,086株
② 期末自己株式数	2026年12月期中間期	58,347,828株	2025年12月期	58,352,561株
③ 期中平均株式数（中間期）	2026年12月期中間期	1,462,658,939株	2025年12月期中間期	1,502,914,334株

（注）期末自己株式数及び期中平均株式数（中間期）の算定上控除する自己株式数には、株式報酬制度の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行が保有する当社株式が含まれております（2026年12月期中間期 203,478株、2025年12月期 209,427株、2025年12月期中間期 209,427株）。

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	4
(3) 当中間期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 要約中間連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 要約中間連結財政状態計算書	5
(2) 要約中間連結損益計算書及び要約中間連結包括利益計算書	7
(3) 要約中間連結持分変動計算書	9
(4) 要約中間連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 要約中間連結財務諸表注記	13
継続企業の前提に関する注記	13
会計方針の変更	13
セグメント情報	13

1. 経営成績等の概況

2025年9月29日に発生したサイバー攻撃に伴う決算発表の延期により、株主の皆さまをはじめ、関係各位に多大なるご迷惑をお掛けしたことを深くお詫び申し上げます。

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間(2026年1月1日～6月30日)における世界経済は、中東情勢の緊迫化をはじめとする地政学リスクの高まりなどを背景に、先行きの不透明感が継続した中でも、総じて底堅く推移しました。米国においては、個人消費に減速感が見られたものの、雇用環境は持ち直し、企業の投資活動は堅調に推移しました。欧州においては、物価上昇圧力やエネルギー価格の上昇などの影響により、景気に弱さが見られました。日本においては、雇用・所得環境の改善を背景に、個人消費の緩やかな回復が見られました。

こうした状況のなか、アサヒグループは、『中長期経営方針』に基づき、各地域におけるプレミアム戦略の推進やグローバルブランドの拡大展開に加えて、BAC^{※1}への投資強化などによる事業ポートフォリオの強靱化を推進しました。また、サステナビリティや人的資本の高度化など持続的な成長基盤を強化するとともに、成長投資や資本効率の向上に資本を適切に配分することで、中長期的な企業価値の向上に取り組みました。

その結果、アサヒグループの売上収益は1兆4,639億6千3百万円(前年同期比7.7%増)となりました。また、利益については、事業利益^{※2}は1,113億5千4百万円(前年同期比1.5%増)、営業利益は1,441億4千3百万円(前年同期比56.2%増)、親会社の所有者に帰属する中間利益は991億4千8百万円(前年同期比68.8%増)、調整後親会社の所有者に帰属する中間利益^{※3}は730億1百万円(前年同期比8.2%増)となりました。

なお、為替変動による影響を除くと、売上収益は前年同期比0.6%の減収、事業利益は前年同期比8.5%の減益となりました。^{※4}

※1 BAC: Beer Adjacent Categoriesの略。ノンアルコール飲料、RTD、成人向け清涼飲料など、ビール隣接カテゴリーを指します。

※2 事業利益とは、売上収益から売上原価並びに販売費及び一般管理費を控除した、恒常的な事業の業績を測る当社独自の利益指標です。

※3 調整後親会社の所有者に帰属する中間利益とは、親会社の所有者に帰属する中間利益から事業ポートフォリオ再構築及び減損損失など一時的な特殊要因を控除したものです。

※4 当中間連結会計期間の外貨金額を、前年同期の為替レートで円換算して比較しています。

[日本・東アジア]

日本・東アジアにおいては、酒類、飲料、食品事業の主力ブランドの強化に加え、高付加価値商品の展開を中心とした新たな価値提案により、成長基盤の拡大に取り組みました。また、サイバー攻撃によるシステム障害の影響も踏まえ、既存領域における収益力の回復・強化と事業構造の見直しを進めるとともに、東アジア市場も含めた成長戦略の推進など、持続的な利益成長を目指した取り組みを進めました。さらに、サプライチェーンの最適化、人的資本の高度化、リスクマネジメントの強化などを通じて、強靱な事業基盤の構築を進めました。

日本の酒類事業では、ビール類において、『アサヒスーパードライ』の”辛口のうまさ”をより一層引き立てる「冷え」に注目した広告・販促活動の強化に取り組んだほか、『アサヒスーパードライ冷涼辛口』を数量限定発売するなど、「スーパードライ」ブランドの価値向上を図りました。また、麦芽100%のスタンダードビールとして9年ぶりの新ブランド『アサヒ ゴールド』を発売するなど、ビールカテゴリーの更なる強化を図りました。RTD[※]においては、成長を続けている「GINON」ブランドのクオリティアップを実施いたしました。アルコールテイスト飲料においては、「アサヒゼロ」ブランド初の限定商品となる『アサヒゼロ エールテイスト』を数量限定発売したほか、『未来のノンアルコールサワー』を数量限定発売するなど、お酒を飲む人と飲まない人が共に楽しめる生活文化の創造を目指し、「スマートドリンクング」の推進に取り組みしました。

日本の飲料事業では、1都3県のコンビニエンスストアにおいて、ギリシャで誕生した、砂糖・保存料不使用、カロリーゼロの『green cola』を日本で初めて発売するなど、健康志向の高まりを踏まえた価値提案の強化を図りました。また、期間限定商品の『ウィルキンソン ドライジンジャエール シャープレモン』の展開に加え、無糖でありながら飲みやすさとおいしさを備えた『アサヒ おいしい水 天然水 レモン水 無糖』や熱中症対策飲料の『アサヒ おいしい水 天然水 ソルティグレフル』を発売し、夏場の需要獲得に向けた商品ラインアップの拡充を図りました。

日本の食品事業では、「ミンティア」ブランドにおいて、ぶどう糖を92%配合し、“集中、スツとつづく”をコンセプトとした『ミンティア +FOCUSクリアラムネ』を発売するなど、集中維持ニーズに対応した価値提案を行いました。また、和光堂ブランドとハウス食品株式会社の「フルーチェ」がコラボレーションしたプレキッズ向けジュレ『はじめてのフルーチェジュレ』を発売するなど、多様化するニーズへの対応に取り組みしました。

東アジアでは、中国を中心に『Asahi Super Dry』などのグローバルブランドの拡販に取り組み、プレゼンスの拡大を図りました。

以上の結果、売上収益は、価格改定効果などはありませんでしたが、サイバー攻撃によるシステム障害の影響などにより、6,350億9千1百万円(前年同期比2.2%減)となりました。

事業利益は、各種コストの効率化などに取り組みましたが、システム障害の影響や原材料関連費用の増加などにより、504億5百万円(前年同期比11.2%減)となりました。

※ RTD: Ready To Drinkの略。購入後、そのまま飲用可能な缶チューハイなどを指します。

[欧州]

欧州においては、主要国でのプレミアムビールやノンアルコール飲料のマーケティングを強化したことに加え、『Asahi Super Dry』と『Peroni Nastro Azzurro』のグローバル展開を加速し、周辺国や北米などの新市場での成長を推進しました。また、容器などの資源循環への取り組みやデジタル技術を活用した業務高度化を継続し、持続的成長に向けた基盤を強化しました。

欧州の主要地域では、チェコにおいてコクとバランスを特徴とするラガービール『Kozel 12』の発売によりラインナップを拡充したほか、ポーランドの『Zubr』において強いブランド力や販売支援活動を背景に、小売業者から高い評価を獲得するなど、ブランド基盤の強化を進めました。また、イタリアでは『Peroni Nastro Azzurro』においてイタリアラグビー連盟とのパートナーシップを更新し、スポーツを通じたブランドの伝統とプレミアムな世界観を訴求したほか、英国では『Peroni Nastro Azzurro』のイタリアンプレミアムビールとしての価値を軸に、統一したブランドコンセプトにより広告表現から店頭・飲食店での体験施策までを一貫して展開するなど、ブランドの浸透と需要喚起を進めました。

さらに、ノンアルコール飲料においては、チェコの「Birell」ブランドでは、フレーバー付き商品をアルコール度数0.0%へ全面的に切り替えたほか、ルーマニアでは「Cooler」ブランドにおいて、ビタミンやミネラルを配合した炭酸水カテゴリーに参入するなど、新たな飲用機会の創出に取り組みました。

欧州の周辺国や北米では、『Asahi Super Dry』において「City Football Group」のパートナーシップを活かしたマーケティング活動を強化しました。また、『Peroni Nastro Azzurro 0.0%』において「Scuderia Ferrari」とのパートナーシップを活用した広告活動を推進するなど、新たな市場における成長機会の創出に取り組みました。

以上の結果、売上収益は、主要国における販売数量は減少しましたが、プレミアムビールなどが堅調に推移したことや為替変動の影響により、4,053億5百万円(前年同期比13.7%増)となりました。

事業利益は、販売数量が減少しましたが、収益構造改革の推進によりコストマネジメントを強化したことや為替変動の影響により、512億2百万円(前年同期比8.7%増)となりました。

なお、為替変動による影響を除くと、売上収益は前年同期比0.0%の増収、事業利益は前年同期比6.1%の減益となりました。

[アジアパシフィック]

アジアパシフィックにおいては、酒類ではビールやRTDの主力ブランドの優位性を高めることに加え、『Asahi Super Dry』を軸に各国への拡大展開を促進しました。また、飲料では機能性飲料を中心とした成長領域における新たな価値提案を推進しました。さらに、サプライチェーンの最適化やDXの加速などの取り組みを強化するとともに、酒類と飲料の強みを活かしたマルチビバレッジ戦略の推進を通じて、事業基盤を一層強化しました。

オセアニアの酒類事業では、消費者嗜好の多様化や健康志向の高まりを受け、成長を続けるコンテンポラリービール[※]において、「Great Northern」ブランドでは豪州の「National Rugby League」とのパートナーシップを活用したキャンペーンを強化しました。また、2026年より全豪オープンテニストーナメントの公式ビールとなった『Asahi Super Dry』は、クラフトビール『Balter』とともに積極的なマーケティング活動を展開しました。さらに、RTDにおいては、炭酸飲料ブランド「SOLO」のアルコール版である『Hard Rated Lemon Lime 6%』の販促強化により、マルチビバレッジ戦略の推進を図りました。

オセアニアの飲料事業では、「Schweppes」ブランドにおいて人気テレビシリーズとのコラボ商品を発売するなどファミリー層のニーズに対応したほか、エナジードリンク『SOLO Energy』において、フレーバーの多様化を進めるなど、マルチビバレッジの強みを活かした商品ポートフォリオを拡充しました。また、ニュージーランド発のスペシャルティコーヒーロースター「Allpress」は、メルボルンとロンドンにコーヒー焙煎所を新設し、新たな成長機会の創出に取り組みました。

東南・南アジアの飲料事業では、マレーシアにおいて「WONDA」ブランドのPETボトル入りアイスコーヒーを発売したほか、「Goodday」ブランドではフィリピンで初となる炭酸入り乳酸菌飲料『Goodday Friz』を発売するなど、健康志向に対応した価値提案を行いました。酒類事業では、シンガポールにおいて、『Asahi Super Dry』の終業後の飲用シーンを飲食店で訴求し、認知度向上とプレミアムな飲用機会の創出を図りました。

以上の結果、売上収益は、各国の主力ブランドが堅調に推移したことで、4,119億9千万円(前年同期比19.0%増)となりました。

事業利益は、物流費などは増加しましたが、各種コストの効率化を推進したことや為替変動の影響により、441億3千万円(前年同期比18.0%増)となりました。

なお、為替変動による影響を除くと、売上収益は前年同期比0.7%の増収、事業利益は前年同期比0.2%の減益となりました。

※ 苦味などを抑えた飲みやすいビールのこと。

[その他]

その他については、売上収益は172億2千4百万円(前年同期比38.8%増)、事業利益は30億5千2百万円(前年同期比34.5%増)となりました。

セグメントの業績は次の通りです。各セグメントの売上収益はセグメント間の内部売上収益を含んでおります。

事業セグメント別の実績

(単位：百万円)

	売上収益	前年同期比 為替一定		事業利益	前年同期比 為替一定		売上収益 事業利益率	営業利益	前年同期比
日本・東アジア	635,091	△2.2%	△2.2%	50,405	△11.2%	△11.2%	7.9%	80,227	94.9%
欧州	405,305	13.7%	0.0%	51,202	8.7%	△6.1%	12.6%	35,157	7.7%
アジアパシフィック	411,990	19.0%	0.7%	44,130	18.0%	△0.2%	10.7%	31,439	30.4%
その他	17,224	38.8%	34.7%	3,052	34.5%	35.6%	17.7%	3,086	35.3%
調整額計	△5,647	—	—	△15,426	—	—	—	△5,767	—
無形資産償却費	—	—	—	△22,010	—	—	—	—	—
合計	1,463,963	7.7%	△0.6%	111,354	1.5%	△8.5%	7.6%	144,143	56.2%

※1 為替一定とは、当中間連結会計期間の外貨金額を、前年同期の為替レートで円換算したものです。

※2 営業利益における無形資産償却費は各事業に配賦しています。

(2) 当中間期の財政状態の概況

当中間連結会計期間の連結総資産は、現金及び現金同等物やのれん及び無形資産の増加等により、総資産は前年度末と比較して2,475億1千1百万円増加し、6兆2,759億2千6百万円となりました。

負債は、長期借入金の増加等により、前年度末と比較して623億9千8百万円増加し、3兆822億6千9百万円となりました。

資本は、前年度末に比べ1,851億1千3百万円増加し、3兆1,936億5千6百万円となりました。これは、配当金支出により利益剰余金が減少したものの、当中間連結会計期間の親会社の所有者に帰属する中間利益の計上により利益剰余金が増加したこと及び為替相場の変動により在外営業活動体の換算差額が増加したこと等によるものです。

この結果、親会社所有者帰属持分比率は50.8%となりました。

(3) 当中間期のキャッシュ・フローの概況

当中間連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前中間利益が1,388億1千6百万円となりましたが、法人所得税等の支払による減少があった一方で、減価償却費等の非キャッシュ項目による増加や運転資本の効率化により、1,314億8千4百万円の収入(前年同期は25億5千4百万円の支出)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出などにより、393億5千5百万円(前年同期比：818億9千7百万円の支出減)の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入による収入があった一方で、社債の償還や借入金の返済による支出などがあり、135億1百万円の支出(前年同期は927億3百万円の収入)となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間では、前中間連結会計期間と比較して現金及び現金同等物の残高は1,854億8千1百万円増加し、2,430億7千5百万円となりました。

(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年度の通期の業績につきましては、2026年7月8日に公表しました業績予想から変更ありません。

2. 要約中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約中間連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前年度 (2025年12月31日)	当中間連結会計期間 (2026年6月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	156,380	243,075
営業債権及びその他の債権	502,024	491,869
棚卸資産	303,247	334,198
未収法人所得税等	4,439	8,203
その他の金融資産	17,087	15,893
その他の流動資産	44,546	59,082
流動資産合計	1,027,725	1,152,323
非流動資産		
有形固定資産	1,031,195	1,063,473
のれん及び無形資産	3,657,903	3,756,370
持分法で会計処理されている投資	15,053	11,791
その他の金融資産	189,862	181,620
繰延税金資産	41,144	42,156
確定給付資産	31,022	30,210
その他の非流動資産	34,506	37,979
非流動資産合計	5,000,688	5,123,603
資産合計	6,028,414	6,275,926

(単位：百万円)

	前年度 (2025年12月31日)	当中間連結会計期間 (2026年6月30日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	705,718	700,746
社債及び借入金	838,787	801,588
未払法人所得税等	25,555	45,616
引当金	23,811	22,900
その他の金融負債	48,596	48,566
その他の流動負債	159,396	153,477
流動負債合計	1,801,865	1,772,896
非流動負債		
社債及び借入金	805,390	886,870
確定給付負債	12,244	11,761
繰延税金負債	248,458	247,556
その他の金融負債	143,188	153,627
その他の非流動負債	8,723	9,557
非流動負債合計	1,218,005	1,309,372
負債合計	3,019,870	3,082,269
資本		
資本金	220,044	220,044
資本剰余金	162,577	163,210
利益剰余金	1,455,235	1,518,932
自己株式	△100,944	△100,937
その他の資本の構成要素	1,266,139	1,387,597
親会社の所有者に帰属する持分合計	3,003,052	3,188,848
非支配持分	5,491	4,808
資本合計	3,008,543	3,193,656
負債及び資本合計	6,028,414	6,275,926

(2) 要約中間連結損益計算書及び要約中間連結包括利益計算書
要約中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
売上収益	1,359,551	1,463,963
売上原価	△856,210	△916,868
売上総利益	503,340	547,095
販売費及び一般管理費	△393,679	△435,741
その他の営業収益	2,143	44,072
その他の営業費用	△19,535	△11,282
営業利益	92,269	144,143
金融収益	11,659	12,561
金融費用	△15,591	△17,930
持分法による投資損益	△916	41
税引前中間利益	87,421	138,816
法人所得税費用	△28,111	△38,681
中間利益	59,310	100,135
中間利益の帰属：		
親会社の所有者	58,725	99,148
非支配持分	584	986
合計	59,310	100,135
基本的1株当たり中間利益(円)	39.07	67.79
希薄化後1株当たり中間利益(円)	39.06	67.67

要約中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
中間利益	59,310	100,135
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定 される金融商品への投資の公正価値の変動	6,290	△4,533
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジ	△4,360	6,019
ヘッジコスト	698	543
在外営業活動体の換算差額	△15,521	124,358
持分法適用会社に対する持分相当額	△221	206
その他の包括利益合計	△13,114	126,593
中間包括利益合計	46,195	226,728
中間包括利益合計の帰属：		
親会社の所有者	46,113	226,069
非支配持分	82	659

(3) 要約中間連結持分変動計算書

前中間連結会計期間(自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)

(単位:百万円)

区分	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
					その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融商品への投資の公正価値の変動	キャッシュ・フロー・ヘッジ
2025年1月1日現在の残高	220,044	162,216	1,418,660	△31,214	50,929	10,738
中間包括利益						
中間利益			58,725			
その他の包括利益					6,290	△4,372
中間包括利益合計	—	—	58,725	—	6,290	△4,372
非金融資産等への振替						△2,671
所有者との取引						
剰余金の配当			△40,577			
自己株式の取得				△3		
自己株式の処分		△0		276		
株式報酬取引		△142				
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替			428		△428	
所有者からの拠出及び所有者への分配合計	—	△142	△40,148	272	△428	—
所有者との取引合計	—	△142	△40,148	272	△428	—
2025年6月30日現在の残高	220,044	162,074	1,437,237	△30,942	56,791	3,694

区分	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素			親会社の所有者に帰属する持分合計		
	ヘッジコスト	在外営業活動体の換算差額	その他の資本の構成要素合計			
2025年1月1日現在の残高	△492	837,917	899,094	2,668,801	5,250	2,674,051
中間包括利益						
中間利益			－	58,725	584	59,310
その他の包括利益	698	△15,228	△12,612	△12,612	△502	△13,114
中間包括利益合計	698	△15,228	△12,612	46,113	82	46,195
非金融資産等への振替			△2,671	△2,671		△2,671
所有者との取引						
剰余金の配当			－	△40,577	△1,278	△41,855
自己株式の取得			－	△3		△3
自己株式の処分			－	276		276
株式報酬取引			－	△142		△142
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替			△428	－		－
所有者からの拠出及び所有者への分配合計	－	－	△428	△40,447	△1,278	△41,725
所有者との取引合計	－	－	△428	△40,447	△1,278	△41,725
2025年6月30日現在の残高	206	822,689	883,382	2,671,796	4,054	2,675,850

当中間連結会計期間(自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)

(単位:百万円)

区分	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
					その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融商品への投資の公正価値の変動	キャッシュ・フロー・ヘッジ
2026年1月1日現在の残高	220,044	162,577	1,455,235	△100,944	56,816	13,776
中間包括利益						
中間利益			99,148			
その他の包括利益					△4,533	5,987
中間包括利益合計	—	—	99,148	—	△4,533	5,987
非金融資産等への振替						△2,884
所有者との取引						
剰余金の配当			△38,029			
自己株式の取得				△18		
自己株式の処分						
株式報酬取引		632				
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替			2,578		△2,578	
所有者からの拠出及び所有者への分配合計	—	632	△35,450	6	△2,578	—
所有者との取引合計	—	632	△35,450	6	△2,578	—
2026年6月30日現在の残高	220,044	163,210	1,518,932	△100,937	49,704	16,880

区分	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素			親会社の所有者に帰属する持分合計		
	ヘッジコスト	在外営業活動体の換算差額	その他の資本の構成要素合計			
2026年1月1日現在の残高	62	1,195,483	1,266,139	3,003,052	5,491	3,008,543
中間包括利益						
中間利益			－	99,148	986	100,135
その他の包括利益	543	124,923	126,920	126,920	△327	126,593
中間包括利益合計	543	124,923	126,920	226,069	659	226,728
非金融資産等への振替			△2,884	△2,884		△2,884
所有者との取引						
剰余金の配当			－	△38,029	△1,342	△39,371
自己株式の取得			－	△1		△1
自己株式の処分			－	8		8
株式報酬取引			－	632		632
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替			△2,578	－		－
所有者からの拠出及び所有者への分配合計	－	－	△2,578	△37,389	△1,342	△38,731
所有者との取引合計	－	－	△2,578	△37,389	△1,342	△38,731
2026年6月30日現在の残高	606	1,320,406	1,387,597	3,188,848	4,808	3,193,656

(4) 要約中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間利益	87,421	138,816
減価償却費及び償却費	78,336	86,649
減損損失	10,137	—
受取利息及び受取配当金	△4,679	△3,795
支払利息	11,446	12,693
持分法による投資損益(△は益)	916	△41
固定資産除売却損益(△は益)	305	△34,133
営業債権の増減額(△は増加)	13,518	20,323
棚卸資産の増減額(△は増加)	△28,763	△25,488
営業債務の増減額(△は減少)	△27,247	15,232
未払酒税の増減額(△は減少)	△24,778	△22,581
確定給付資産負債の増減額(△は減少)	△636	△577
その他負債の増減額(△は減少)	△57,386	△27,642
その他	△807	12,683
小計	57,784	172,137
利息及び配当金の受取額	5,484	4,702
利息の支払額	△10,082	△12,096
法人所得税の支払額	△55,741	△33,258
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,554	131,484
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△60,097	△66,649
有形固定資産の売却による収入	2,512	37,674
無形資産の取得による支出	△11,051	△10,495
投資有価証券の取得による支出	△293	△549
投資有価証券の売却による収入	1,290	4,332
連結の範囲の変更を伴う子会社株式等の取得による支出	△45,260	△3,324
条件付対価の決済による支出	△5,849	—
その他	△2,504	△344
投資活動によるキャッシュ・フロー	△121,253	△39,355

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(△は減少)	67,551	△107,078
リース負債の返済による支出	△13,256	△15,985
長期借入による収入	50,000	270,223
長期借入の返済による支出	△19,737	△21,890
社債の発行による収入	50,000	—
社債の償還による支出	—	△100,000
自己株式の取得による支出	△3	△1
配当金の支払	△40,577	△38,029
その他	△1,274	△738
財務活動によるキャッシュ・フロー	92,703	△13,501
現金及び現金同等物に係る為替変動による影響	4,737	8,068
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△26,367	86,695
現金及び現金同等物の期首残高	83,961	156,380
現金及び現金同等物の中間期末残高	57,594	243,075

(5) 要約中間連結財務諸表注記

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

当社グループが当中間連結会計期間より適用している基準及び解釈方針は以下のとおりであります。

基準書	基準名	新設・改訂の概要
IFRS第9号 IFRS第7号	金融商品 金融商品：開示	金融資産の分類及び金融負債の認識の中止に係る要件、及び資本性金融商品への投資に関する改訂 電力購入契約に関する会計処理及び開示を規定

本改訂の適用による要約中間連結財務諸表に与える重要な影響はありません。

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループは、経営陣のレビューを受け戦略的意思決定において活用されている報告書に基づき事業セグメントを決定しております。

当社グループの事業セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営陣が経営資源の配分の決定等のために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、グループ全体の戦略策定及び経営管理に特化するGlobal Headquartersと、各地域の特性に合わせた酒類、飲料製品等の製造・販売の戦略を策定・実行する地域統括会社であるRegional Headquarters (RHQ) から構成される経営体制を構築しています。当社は、各RHQを管掌する責任者を配置し、グローバル戦略を踏まえた各地域における事業戦略の策定等を統括しています。

したがって、当社グループは、酒類、飲料製品等の製造・販売を基礎としたRHQの所在地域別のセグメントから構成されており、「日本・東アジア」、「欧州」、「アジアパシフィック」の3つの事業を報告セグメントにしております。

報告セグメント	主な製品及びサービス
日本・東アジア	酒類、飲料、食品、薬品の製造・販売
欧州	酒類の製造・販売
アジアパシフィック	酒類・飲料の製造・販売

経営陣は、セグメント利益又は損失の測定結果に基づいて、事業セグメントの実績を評価しております。

(2) セグメント業績等

前中間連結会計期間(自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)

(単位: 百万円)

	日本・東アジア	欧州	アジアパシフィック	その他(注)	計	調整額	連結
売上収益							
対外部売上収益	646,301	355,195	345,642	12,411	1,359,551	—	1,359,551
セグメント間売上収益	2,785	1,191	581	0	4,558	△4,558	—
売上収益合計	649,087	356,387	346,223	12,411	1,364,110	△4,558	1,359,551
セグメント利益又は損失(△)	41,160	32,653	24,115	2,281	100,210	△7,940	92,269

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、韓国酒類事業、飼料事業他を含んでおります。

セグメント利益又は損失(△)の調整額△7,940百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△14,430百万円、セグメント間取引消去等6,490百万円が含まれております。全社費用は、主として純粋持株会社である当社及びAsahi Global Procurement Pte. Ltd.において発生するグループ戦略・管理費用であります。セグメント間取引消去等は、各事業セグメントに属さない子会社と各事業セグメントとの間の取引にかかる連結消去金額を含み、セグメント間の内部取引における価額は、外部顧客との取引価額に準じております。

当中間連結会計期間(自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)

(単位:百万円)

	日本・ 東アジア	欧州	アジアパシ フィック	その他 (注)	計	調整額	連結
売上収益							
対外部売上収益	631,613	403,947	411,178	17,224	1,463,963	—	1,463,963
セグメント間売上収益	3,477	1,357	812	0	5,647	△5,647	—
売上収益合計	635,091	405,305	411,990	17,224	1,469,610	△5,647	1,463,963
セグメント利益又は損失(△)	80,227	35,157	31,439	3,086	149,910	△5,767	144,143

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、韓国酒類事業、飼料事業他を含んでおります。

セグメント利益又は損失(△)の調整額△5,767百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△15,386百万円、セグメント間取引消去等9,618百万円が含まれております。全社費用は、主として純粋持株会社である当社及びAsahi Global Procurement Pte. Ltd.において発生するグループ戦略・管理費用であります。セグメント間取引消去等は、各事業セグメントに属さない子会社と各事業セグメントとの間の取引にかかる連結消去金額を含み、セグメント間の内部取引における価額は、外部顧客との取引価額に準じております。